



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月31日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

上場取引所 東証

コード番号 8331

URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取(氏名) 竹山 正

正

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長(氏名) 阿部 忠

TEL (043) 245-1111 (大代表)

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	69,835	(9.1)	24,667	(21.6)	15,811	(22.3)
19年3月期第1四半期	63,978	(16.4)	20,269	(5.5)	12,927	(9.8)
19年3月期	262,707		81,955		52,538	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	17	68	-	-
19年3月期第1四半期	14	51	-	-
19年3月期	58	89	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	9,786,303	604,945	6.0	662	59
19年3月期第1四半期	9,897,416	532,473	5.3	586	20
19年3月期	9,736,917	598,822	6.0	655	89

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年3月期第1四半期までの損益状況は、連結・個別ともに順調に推移しており、平成19年5月18日に公表いたしました通期業績見通しに変更はありません。

3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う： 無
特定子会社の異動)

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(4)19年3月期より諸比率等の端数処理を、小数点第1位未満切り捨て(従来は四捨五入)で記載しております。

(注)詳細は、5ページ「四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項」に記載しております。

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当四半期（A） （平成20年3月期 第1四半期末）	前年同四半期（B） （平成19年3月期 第1四半期末）	比 較 （A）（B）	（参考） 平成19年3月期末
（資産の部）				
現金預け金	194,002	213,998	19,995	242,244
コールローン及び買入手形	18,612	-	18,612	59,924
債券貸借取引支払保証金	25,537	15,912	9,625	19,403
買入金銭債権	64,593	48,718	15,874	63,026
特定取引資産	309,366	330,875	21,509	283,088
金銭の信託	31,019	30,074	945	30,497
有価証券	2,443,649	2,704,824	261,174	2,416,149
貸出金	6,440,361	6,241,876	198,484	6,377,598
外国為替	3,882	2,797	1,084	3,510
その他資産	66,433	88,472	22,038	56,760
有形固定資産	134,695	136,775	2,080	136,630
無形固定資産	9,619	8,858	761	9,759
繰延税金資産	20,520	33,426	12,906	19,516
支払承諾見返	81,827	117,667	35,840	82,168
貸倒引当金	57,817	76,861	19,043	63,360
資産の部合計	9,786,303	9,897,416	111,113	9,736,917
（負債の部）				
預金	8,443,811	8,085,810	358,001	8,348,637
譲渡性預金	108,271	126,599	18,328	130,584
コールマネー及び売渡手形	95,835	331,493	235,658	35,458
売現先勘定	76,926	64,481	12,445	36,960
債券貸借取引受入担保金	130,511	413,036	282,524	189,887
特定取引負債	27,334	16,612	10,721	16,604
借入金	49,851	74,189	24,338	138,251
外国為替	590	443	147	549
社債	21,000	21,000	-	21,000
その他負債	108,314	77,667	30,646	102,135
役員賞与引当金	-	-	-	60
退職給付引当金	19,188	20,258	1,069	19,472
役員退職慰労引当金	1,520	-	1,520	-
ポイント引当金	613	-	613	545
特別法上の引当金	215	196	18	215
繰延税金負債	218	180	37	262
再評価に係る繰延税金負債	15,325	15,304	21	15,301
支払承諾	81,827	117,667	35,840	82,168
負債の部合計	9,181,357	9,364,942	183,585	9,138,095
（純資産の部）				
資本金	145,069	145,069	-	145,069
資本剰余金	123,399	122,223	1,176	123,399
利益剰余金	258,326	210,913	47,413	247,412
自己株式	1,084	2,109	1,024	1,026
株主資本合計	525,710	476,096	49,614	514,854
その他有価証券評価差額金	56,571	36,204	20,366	61,807
繰延ヘッジ損益	2,295	2,216	79	1,900
土地再評価差額金	7,781	7,843	62	7,839
為替換算調整勘定	0	21	21	3
評価・換算差額等合計	66,647	46,285	20,361	71,551
少数株主持分	12,587	10,090	2,496	12,416
純資産の部合計	604,945	532,473	72,472	598,822
負債及び純資産の部合計	9,786,303	9,897,416	111,113	9,736,917

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 四 半 期 (A) (平成20年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (B) (平成19年3月期 第1四半期)	比 較 (A) (B)	(参考) 平成19年3月期 (要約)
経 常 収 益	69,835	63,978	5,857	262,707
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息) (うち有価証券利息配当金)	46,704 (34,557) (11,481)	41,139 (29,059) (11,791)	5,565 (5,497) (310)	174,419 (125,270) (47,005)
信 託 報 酬	0		0	0
役 務 取 引 等 収 益	11,758	10,873	885	45,612
特 定 取 引 収 益	805	402	402	2,878
そ の 他 業 務 収 益	694	2,964	2,270	6,225
そ の 他 経 常 収 益	9,873	8,598	1,274	33,571
経 常 費 用	45,167	43,708	1,459	180,751
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息)	11,505 (7,783)	7,712 (3,229)	3,792 (4,553)	39,799 (20,640)
役 務 取 引 等 費 用	3,402	3,202	199	12,958
特 定 取 引 費 用		11	11	
そ の 他 業 務 費 用	133	1,804	1,670	7,323
営 業 経 費	21,466	21,500	33	85,142
そ の 他 経 常 費 用	8,659	9,476	817	35,528
経 常 利 益	24,667	20,269	4,398	81,955
特 別 利 益	3,193	836	2,357	7,603
特 別 損 失	1,581	41	1,539	635
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,279	21,064	5,215	88,923
法人税、住民税及び事業税	8,036	8,244	208	32,444
法人税等調整額	2,062	391	2,453	2,089
少数株主利益	369	283	86	1,851
四半期(当期)純利益	15,811	12,927	2,884	52,538

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822
当四半期中の変動額												
剰余金の配当			4,917		4,917							4,917
四半期純利益			15,811		15,811							15,811
自己株式の取得				59	59							59
自己株式の処分		0		0	0							0
土地再評価差額金の取崩			20		20							20
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）						5,236	394	58	3	4,903	170	4,732
当四半期中の変動額合計	-	0	10,914	58	10,856	5,236	394	58	3	4,903	170	6,123
平成19年6月30日残高	145,069	123,399	258,326	1,084	525,710	56,571	2,295	7,781	0	66,647	12,587	604,945

前年同四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837	57,266	-	7,843	6	65,117	10,110	542,065
当四半期中の変動額												
剰余金の配当			3,559		3,559							3,559
役員賞与			49		49							49
四半期純利益			12,927		12,927							12,927
自己株式の取得				60	60							60
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）						21,062	2,216	-	14	18,831	19	18,850
当四半期中の変動額合計	-	0	9,318	60	9,258	21,062	2,216	-	14	18,831	19	9,591
平成18年6月30日残高	145,069	122,223	210,913	2,109	476,096	36,204	2,216	7,843	21	46,285	10,090	532,473

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項

当四半期（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下1.のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。また、2.記載のとおり会計基準等の変更に伴い、以下の「会計処理の方法の変更」を行っております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 簡便な手続きの内容

貸倒引当金につきましては6月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を適用して計上しております。

2. 会計処理の方法の変更

(1)従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当四半期連結会計期間から同報告に基づき、役員退職慰労引当金として計上しております。

(2)平成19年度税制改正において償却可能限度額及び残存価額の廃止を含む減価償却制度の見直しが行われ、「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号平成19年4月25日）が公表されたことに伴い、当四半期連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を次のとおりとしております。

新規取得資産：定率法（改正法人税法に基づく）

既存資産：定率法（従来どおり）

ただし、改正前法人税法の定める償却可能限度額まで償却が進んだ既存資産については、償却が終了した連結会計年度等の翌連結会計年度以降5年間で均等償却。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	63,231	5,016	1,587	69,835	-	69,835
(2)セグメント間の内部経常収益	321	92	6	421	(421)	-
計	63,553	5,108	1,594	70,257	(421)	69,835
経常費用	39,736	4,639	1,076	45,452	(284)	45,167
経常利益	23,817	468	518	24,804	(136)	24,667

前年同四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	57,883	4,846	1,247	63,978	-	63,978
(2)セグメント間の内部経常収益	285	85	12	384	(384)	-
計	58,169	4,932	1,260	64,362	(384)	63,978
経常費用	38,475	4,432	1,044	43,951	(243)	43,708
経常利益	19,693	500	216	20,410	(140)	20,269

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

平成19年度第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況（単体）

第1四半期までの損益状況は順調に推移しております。

【実質業務純益】～中間期公表予想計数（計画）420億円に対する進捗率51.4%～
貸出金の増加を主因とした資金利益の増加（前年同期比+19億円）、投資信託等の預かり資産の増加による役務取引等利益の増加（前年同期比+4億円）などにより、実質業務純益は前年同期比19億円増益の215億円、業務純益は前年同期比32億円増益の215億円となりました。

【経常利益】～中間期公表予想計数（計画）430億円に対する進捗率50.8%～
経常利益は、業務純益の増加などにより前年同期比29億円増益の218億円となりました。

【四半期純利益】～中間期公表予想計数（計画）265億円に対する進捗率57.5%～
四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益27億円を計上したことなどにより、前年同期比28億円増益の152億円となりました。
また、信用コストは5億円と前年同期比24億円減少いたしました。

（単位：億円）

	平成19年度 第1四半期 (3カ月)	平成19年度 中間期 (公表値)	平成18年度 第1四半期 (3カ月)	前年同期比	(参考) 平成18年度
業 務 粗 利 益	413		392	20	1,551
資 金 利 益	347		328	19	1,324
役 務 取 引 等 利 益	53		49	4	214
特 定 取 引 利 益	5		3	2	23
そ の 他 業 務 利 益	5		11	5	11
うち 国 債 等 債 券 損 益	0		17	16	60
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	197		196	0	779
実質業務純益(一般貸引繰入前)	215	420	196	19	772
コ ア 業 務 純 益	216		214	2	832
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-		12	12	-
業 務 純 益	215		183	32	772
臨 時 損 益	2		5	2	58
うち 不 良 債 権 処 理 額	32		16	15	139
経 常 利 益	218	430	189	29	713
特 別 損 益	29		7	22	112
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27		-	27	75
うち 償 却 債 権 取 立 益	16		8	8	42
四 半 期 (中 間 ・ 当 期) 純 利 益	152	265	123	28	501
信 用 コ ス ト (+ -)	5		29	24	63
実 質 信 用 コ ス ト (+ - -)	11		21	32	20

（注）平成19年度第1四半期及び平成18年度は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

- 平成19年6月末の「金融再生法開示債権」は、19年3月末比150億円減少の1,872億円となりました。
- 平成19年6月末の総与信に占める開示債権の割合は、19年3月末比0.25%低下し2.82%と2%台となりました。

（単位：億円）		（参 考）	
平成19年6月末		平成19年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	263	270	7
危険債権	692	771	78
要管理債権	916	981	65
合 計	1,872	2,023	150
総与信に占める割合	2.82%	3.08%	0.25%

- （注）平成19年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
- また、同計数は、平成19年6月末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出しております。
- 債務者区分との関係
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
 - 危険債権（破綻懸念先の債権）
 - 要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

（1）貸出金

- 貸出金は、19年3月末比595億円増加の6兆4,671億円となりました。
- 住宅ローンは、19年3月末比236億円増加の2兆457億円となりました。
- 中小企業等向け貸出金は、19年3月末比127億円増加の5兆383億円となりました。

（単位：億円）		（参 考）	
平成19年6月末		平成19年3月末	増 減
貸 出 金	64,671	64,075	595
うち住宅ローン	20,457	20,221	236
中小企業等向け貸出金 （中小企業等貸出比率）	50,383 (78.28%)	50,256 (78.80%)	127 (0.52%)

- （注）中小企業等貸出比率 = 中小企業等向け貸出金 / 国内貸出金

(2) 預 金

○預金は、個人預金を中心に順調に推移し、19年3月末比900億円増加の8兆4,615億円となりました。
○また、預かり資産も順調に積み上がり、投資信託残高は19年3月末比481億円増加の6,242億円、個人年金保険の19年4月から6月までの3ヵ月間の取扱保険料は148億円となりました。

(単位：億円)

		平成19年6月末
預	金	84,615
	うち個人預金	63,112

(参 考) (単位：億円)

平成19年3月末	増 減
83,715	900
61,072	2,039

(参 考) (単位：億円)

		平成19年6月末
投	資 信 託 残 高	6,242
	うち個人	6,140

(単位：億円)

平成19年3月末	増 減
5,761	481
5,664	475

		19年度第1四半期中
個人年金保険等(取扱保険料)		148

		18年下期
		282

4 . 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

	平成19年6月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	23,509	900	1,286	386
株式	2,605	1,248	1,270	21
債券	14,654	236	2	238
その他	6,249	110	14	125
うち外国債券	5,547	110	3	114

(参 考) (単位：億円)

平成19年3月末			
時価	評価差額	うち	
		益	損
23,301	987	1,285	297
2,627	1,238	1,257	18
14,712	175	8	183
5,961	75	19	95
5,169	74	7	81

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成19年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的	560	2	0	2

(単位：億円)

平成19年3月末			
帳簿価額	含み損益	うち	
		益	損
500	1	0	1

4 . 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（連結）

（1）金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	49	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利スワップ	10,689	18	18
	その他	1,914	7	7
合計				11

（参考）

（単位：億円）

平成19年3月末		
契約額等	時価	評価損益
173	0	0
-	-	-
10,586	17	17
2,253	5	5
合計		11

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成19年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
店頭	通貨スワップ	3,884	6	6
	為替予約	154	0	0
	通貨オプション	2,362	0	16
	その他	15	0	0
合計				22

（参考）

（単位：億円）

平成19年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
3,990	6	6
117	0	0
2,664	0	19
15	0	0
合計		26

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

（単位：億円）

区分	平成19年6月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	163	0	0
店頭	100	0	0
合計			0

（参考）

（単位：億円）

平成19年3月末		
契約額等	時価	評価損益
202	0	0
-	-	-
合計		0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

（ご参考）

平成19年6月末における自己資本比率は現在算出中であり、確定次第、別途開示いたします。

以上